

## **(2) 日立金属グループのステークホルダー**

---

日立金属グループの事業は、多様なステークホルダー(利害関係者)の皆さまとの関わりによって成り立っています。日立金属グループでは事業活動に特に関わりの深い主なステークホルダーを「お客様」「株主・投資家」「お取引先」「従業員」「社会・地域社会」ととらえ、これらのステークホルダーからの要請・期待に応え、社会の持続可能性に貢献することで、CSR活動を進化させていきます。

## **(3) CSR を推進するための体制**

---

日立金属グループでは M&A 等により事業領域がグローバルに急拡大しており、社会的責任を果たす上で経営の基盤となるコンプライアンスの徹底が一層重要となっています。日立金属では他のコーポレート・事業部門から独立した組織である CSR 推進室が中心となり、事業に関わる関係各部門およびグループ会社とともに、ステークホルダーからの要請・期待に応えるべくコンプライアンスの課題解決を図っています。

これを達成するための組織として、日立金属グループリスクマネジメント責任者を設置し、グループ全体のコンプライアンス活動を統括するほか、事業本部にはコンプライアンス推進部を、グループ会社にはリスクマネジメント責任者をそれぞれ設置し、事業本部およびグループ会社が自律的にコンプライアンスに取り組む体制を整えています。また、他のコーポレート部門と協調して人権や環境問題などの社会的重要課題の解決に取り組んでいます。

## **(4) CSR 活動の取り組み実績と計画**

---

### **① CSR 活動のフレームワーク**

日立金属グループは2015年度以降、毎年取り組み実績を評価しています。そして、次年度以降の目標・施策を設定する等ロードマップの形に再度落とし込み、実行するというサイクルを繰り返していくことで、経営品質を継続的に高めています。

## ②2019 年度の取り組み実績と 2020 年度計画

★★★ 目標達成   ★★ 目標90%達成   ★ 目標未達

一部の 2019 年度の実施施策(計画)を見直しています。

2019 年度の実施施策(計画)	2019 年度の実施施策(成果)	自己評価	2020 年度施策の計画
<b>1. 社会的責任の認識</b>			
・外部有識者に当社 CSR 活動に対するアドバイスや評価をいただく(継続)	・19 年度は実施せず。	★	・外部有識者に当社 CSR 活動に対するアドバイスや評価をいただく(継続)
<b>2. 組織統治</b>			
・コンプライアンスに関する会議を定期的に開催し再発防止策の策定、情報共有を実施(継続)	・コンプライアンス・マネジメント会議を半期ごとに開催し、事業に係るコンプライアンスやリスクに関する事象の分析、再発防止策の策定、情報共有を実施	★★★	・コンプライアンスに関する会議を定期的に開催し再発防止策の策定、情報共有を実施(継続)
・コンプライアンス研修を当社および国内外子会社で実施(継続) ・環境教育を本社および各カンパニーで実施(継続)	・コンプライアンス研修を実施(当社および国内外子会社 80 回開催) ・環境監査員養成研修実施(2回)	★★★	・コンプライアンス研修を日立金属グループで実施(継続) ・環境 e-ラーニング実施(受講率 100%)、環境監査員養成研修実施(1回以上)
・日立グループの従業員満足度調査である「Hitachi Insights」を間接員全員を対象に継続実施	・日立グループの従業員満足度調査である「Hitachi Insights」を間接員全員を対象に 9~10 月に実施(連結ベースで 7,753 人が回答)	★★★	・日立グループの従業員満足度調査である「Hitachi Insights」を間接員全員を対象に継続して実施
<b>3. 人権</b>			
・日立グループ全体の方針に沿った日立金属グループ人権方針に基づき、3年に1回は従業員全員が人権研修を受講	・日立金属グループ全体における人権研修を計画に沿って実施(連結ベースで 7,022 人が受講)	★★★	・日立金属グループ全体における人権研修の計画的実施(継続)
<b>4. 労働慣行</b>			
・「間接業務改革プロジェクト」による業務効率化(ワークフロー、RPA など)や年休取得率向上策推進等により、間接員 1人当たり年間総労働時間の更なる削減に取り組む ・ダイバーシティ採用比率 50%以上の目標を継続 ・女性総合職比率 5%を目標設定	・「働き方改革」推進により間接員 1人当たり年間総労働時間は前年比▲54hとなり、年休行使日数も 2.0 日増加した。また、コロナ禍に伴い在宅勤務利用者は大幅に増加 ・ダイバーシティ採用比率は 38%と目標までもう一歩 ・女性総合職比率は 5.1%(昨年度比 +0.4%)で目標達成	★★★	・「間接業務改革プロジェクト」による業務効率化(ワークフロー、RPA など)の更なる推進、After/With コロナを見据えた新しい働き方の検討に取り組む ・ダイバーシティ採用比率 50%以上の目標を継続 ・女性総合職比率 5%の目標を継続
・次世代育成支援対策推進法、女性活躍推進法一体系の行動計画を制定し、関連数値を継続して積極的に社外公表する ・女性管理職比率の向上 ・女性総合職の情報交換の場(日立金属女性フォーラム)を継続して設定し、連携強化を図る	・一体系の行動計画を作成し社外公表。関連数値もできる限り広く公開した ・2019 年度「なでしこ銘柄」に選定 ・女性管理職比率は 1.4% ・日立金属女性フォーラム(女性総合職全員を対象としたネットワーキングイベント)を開催	★★★	・次世代育成支援対策推進法、女性活躍推進法一体系の行動計画を制定し、関連数値を継続して積極的に社外公表する ・女性管理職比率の向上 ・女性総合職の情報交換の場(日立金属女性フォーラム)を継続して設定し、連携強化を図る
・障がい者の法定雇用率を上回る	・2019 年度実績値は 2.26%となり目標を達成	★★★	・法定雇用率 2.2%を上回る

4. 労働慣行			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所に対する安全衛生監査を通じて、日立金属グループ安全衛生重点施策の活動や遵法状況を確認するとともに、管理監督者への安全衛生教育を実施</li> <li>・日立金属グループ全体でのストレスチェックの実施とフィードバックの強化</li> <li>・健康経営の取り組み</li> <li>・日立グループ事故調査制度の導入準備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内 12 事業所の安全衛生監査を実施。現場の作業と化学物質の管理状況を中心に確認し、指導を行った</li> <li>・ストレスチェックと結果フィードバックは日立金属グループ全体で継続実施</li> <li>・健康経営の取り組みでは、受動喫煙対策を推進し、喫煙所の整備と喫煙タイム等の導入を実施</li> <li>・日立グループ事故調査制度の導入については、システム導入準備と説明講習会を開催実施</li> </ul>	★★★	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所に対する安全衛生監査を通じて、日立金属グループ安全衛生重点施策の活動や遵法状況を確認するとともに、管理監督者への安全衛生教育を実施(継続)</li> <li>・日立金属グループ全体でのストレスチェックの実施とフィードバックの強化(継続)</li> <li>・健康経営の取り組み強化(継続)</li> <li>・日立グループ事故調査制度の本格運用(災害分析・対策の強化)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・部長級人材からの選抜者を社外の経営幹部研修へ派遣</li> <li>・課長級人材に対するグローバルリーダー育成のための選抜型研修を実施</li> <li>・新卒採用による一定数の人材確保に加え、人事ローテーション・年齢構成是正のための中途採用を継続実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部長級人材からの選抜者の社外の経営幹部研修への派遣については、規模を縮小して実施。</li> <li>・課長級人材に対するグローバルリーダー育成のための選抜型研修を実施</li> <li>・新卒採用による人材確保に加えて必要な即戦力人材の中途採用を実施</li> </ul>	★★	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部長級人材からの選抜者の社外の経営幹部研修への派遣を継続実施</li> <li>・課長級人材に対するグローバルリーダー育成のための選抜型研修を継続実施</li> <li>・新卒採用による一定数の人材確保</li> </ul>
5. 環境			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境親和型重点製品の売上高比率*1(23%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境親和型重点製品の売上高比率(20.2%)</li> </ul>	★	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境親和型重点製品の売上高比率(24%)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・CO<sub>2</sub>排出量原単位の削減(基準年度(2010年度)対比 5%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CO<sub>2</sub>排出量原単位の削減(基準年度(2010年度)対比 1.4%)</li> </ul>	★	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CO<sub>2</sub>排出量の活動量原単位の削減(基準年度(2010年度)対比 6%)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物・有価物等発生量原単位改善 12% (基準年度(2010年度)対比)</li> <li>・廃棄物埋立率(14%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物・有価物発生量原単位の改善(基準年度(2010年度)対比 17%)</li> <li>・廃棄物埋立率 13.7(%)</li> </ul>	★★★	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物・有価物等発生量原単位改善 13% (基準年度(2010年度)対比)</li> <li>・廃棄物埋立率(13%)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・化学物質の大気排出量原単位の改善(基準年度(2010年度)対比 26%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・化学物質の大気排出量原単位の改善(基準年度(2010年度)対比 23%)</li> </ul>	★	<ul style="list-style-type: none"> <li>・化学物質の大気排出量原単位の改善 27% (基準年度(2010年度)対比)</li> </ul>
6. 公正な事業慣行			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンス(独占禁止法遵守を含む)に関する監査の継続的実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・監査室による内部監査に同行し、コンプライアンス監査実施</li> </ul>	★★	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンス(独占禁止法遵守を含む)に関する監査の継続的実施</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・日立グループ CSR 調達ガイドラインに基づき、当社調達先の CSR 取り組み状況を調査する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「日立金属グループ CSR 調達ガイドライン」に基づく「CSR 調達チェックリスト」に基づく調査結果に基づき、各調達先と課題を共有した。</li> </ul>	★★★	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「日立金属グループ CSR 調達ガイドライン」の周知と課題改善の継続的実施</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>2019 年度の実施施策(計画)</li> <li>・「日立金属グループ CSR 調達ガイドライン」の周知と課題改善の継続的実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2019 年度の実施施策(成果)</li> <li>・日立グループで中国、北米地区において調達先への CSR ガイドラインへの対応状況調査を実施した。</li> </ul>	★★★	<ul style="list-style-type: none"> <li>2020 年度施策の計画</li> <li>・アジア地区、欧州地区にも範囲を広げ、調達先に対し CSR ガイドラインの周知と対応状況調査の実施</li> </ul>

<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報セキュリティ教育実施(継続)</li> <li>・情報セキュリティ自己監査実施(継続)</li> <li>・個人所有パソコンの業務情報不保持のオンライン誓約の実施</li> <li>・標的型攻撃メール模擬訓練の実施(継続)</li> <li>・メール誤送信対策の実施(継続)</li> <li>・欧州一般情報保護規則(GDPR)をはじめとした各国個人情報保護法への対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報セキュリティ教育実施</li> <li>・情報セキュリティ自己監査実施</li> <li>・個人所有パソコンの不保持のオンライン誓約の実施</li> <li>・標的型攻撃メール模擬訓練の実施</li> <li>・メール誤送信対策の実施(継続)</li> <li>・欧州一般情報保護規則(GDPR)をはじめとした各国個人情報保護法への対応</li> </ul>	★★★	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報セキュリティ教育実施(継続)</li> <li>・情報セキュリティ自己監査実施(継続)</li> <li>・個人所有パソコンの業務情報不保持のオンライン誓約の実施(継続)</li> <li>・標的型攻撃メール模擬訓練の実施(継続)</li> <li>・メール誤送信対策の実施(継続)</li> <li>・欧州一般情報保護規則(GDPR)をはじめとした各国個人情報保護法への対応(継続)</li> </ul>
<b>7. お客様のために(消費者課題)</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新事業創生タスクの推進と、継続テーマの選択</li> <li>・プロセス研究(AI・ロボティクスを活用した生産技術開発)</li> <li>・国内外研究機関・顧客との協働・協創を推進(オープンイノベーション拡大)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新事業創生タスクの推進(13テーマ継続推進、4テーマは開発完了)</li> <li>・プロセス研究(AIとロボティクスを活用した高機能検査装置等の開発推進)</li> <li>・国内外研究機関・顧客との協働・協創を推進(国内外の研究機関と共同研究を実施。省エネ製品・技術を開発)</li> </ul>	★★★	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持続可能な社会を実現する新製品・新事業の創出(全社研究テーマのタスク推進とテーマの選択)</li> <li>・プロセス研究(AI・ロボティクスを活用した生産技術開発の推進。)</li> <li>・国内外研究機関・顧客との協創の推進(オープンイノベーション拡大)</li> </ul>
<b>8. コミュニティへの参画およびコミュニティの発展</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民や地域文化とより密接に関わることができる社会貢献活動の検討(継続)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所・工場が立地する地域を中心に地域貢献活動を実施(社会貢献実施額1億5千万円相当)</li> </ul>	★★★	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民や地域文化とより密接に関わることができる社会貢献活動の検討(継続)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・公益財団法人日立金属・材料科学財団への支援を通じた材料科学技術研究への寄与(継続)</li> <li>・日本古来の製鉄法「たたら製鉄」操業の支援(継続)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公益財団法人日立金属・材料科学財団への支援を通じた材料科学技術研究への寄与</li> <li>・島根県奥出雲町にある「日刀保たたら」において、(財)日本美術刀剣保存協会が行う日本古来の製鉄法「たたら製鉄」操業の支援(操業場所および人材提供)</li> </ul>	★★★	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公益財団法人日立金属・材料科学財団への支援を通じた材料科学技術研究への寄与(継続)</li> <li>・日本古来の製鉄法「たたら製鉄」操業の支援(継続)</li> </ul>
<b>9. CSR 活動の確認と改善</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・CSR 調査を活用した経営品質の向上(継続)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CSR 調査の採点結果を関係各部門にフィードバック。当該結果を元に各部門で経営品質向上の施策を実施</li> </ul>	★★★	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CSR 調査を活用した経営品質の向上(継続)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・CSR に関する国際基準や、各種調査・評価機関の要請に適合した活動を展開(継続)</li> <li>・カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP)<sup>*2</sup>への回答拡充</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際標準化機構(ISO)の社会的責任に関する手引きであるISO26000に基づくCSR活動のPDCA実施</li> <li>・サステナビリティ・レポートの国際的なガイドラインであるGRIスタンダードに沿った開示範囲の拡充</li> <li>・カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP)への回答実施</li> </ul>	★★★	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CSR に関する国際基準や、各種調査・評価機関の要請に適合した活動を展開(継続)</li> <li>・カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP)への回答拡充(継続)</li> </ul>

\*1 経営戦略上の伸長対象の製品で、かつ気候変動または資源循環等の環境課題解決に大きく貢献する製品

\*2 世界の機関投資家が連携し、企業に対して気候変動に関する情報開示を求めるプロジェクト